

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

※令和2年度→令和3年度繰越分は除く

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
1	公共的空間安全・安心確保事業	中区区振興課、 アセットマネジメント推進課	①- ②- ③自立型卓上仕切り板 550枚 8,000千円 透明樹脂ついたて 200枚 2,640千円 透明ビニールシート 10本 143千円	R2.4.16	R3.3.17	9,378,000	【中区・区振興課】 アクリル板(中区159枚、東区58枚、西区75枚、南区71枚、北区70枚、浜北区65枚、天竜区52枚) 塩ビ板(中区73枚) 【アセットマネジメント推進課】 アクリル板(本庁舎等245枚、消防局45枚)	【中区・区振興課】 新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止対策として窓口に自立型卓上仕切り板を設置することにより、窓口の安全・安心が図られた。 【アセットマネジメント推進課】 新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止対策として窓口に自立型卓上仕切り板を設置することにより、来庁者及び職員の安全・安心が確保された。
2	web会議システム整備事業	デジタル・スマートシティ推進事業本部	①web会議システムの整備 ②ディスプレイ及び外部接続機器購入経費、タブレットレンタル料、通信料(Zoomライセンス料含む) ③庁舎等会議室32か所 タブレット設定費用 3千円×32台×1.1=1,06千円 ディスプレイ等設置費用 14,928千円 回線・ライセンス使用料 44千円×32台×1.1=1,547千円	R2.4.30	R3.3.31	12,377,968	web会議アプリケーション使用時間数(月平均) 1,523時間 (※ R2.6.1~R3.3.31の使用時間数 15,229時間)	① 業務継続性の確保 新型コロナウイルス感染症によって、中止や延期していた会議等が、web会議システム導入により開催可能となり、業務継続性が確保できた。 ② 業務効率の向上 市域が広大な本市において、庁舎間の会議をオンラインで実施できたことで、業務効率が向上した。 ③ コミュニケーションの活性化 web会議システム導入により、他自治体や市外の事業者等と、顔を合わせた会議の機会が増加し、コミュニケーションの活性化が図られた。
3	新型コロナコールセンター設置事業	福祉総務課	①自動音声ガイダンスを用いたコールセンターの設置 ②フリーダイヤル通話料、自動音声ガイダンス及び転送システム設置経費、電話機増設経費等 ③電話料等 8,842千円 (初期工事費 24千円、月額使用料 370千円、通話料 8,448千円)	R2.5.1	R3.3.31	19,230,032	相談件数:130,855件	特別定額給付金に関すること、感染のおそれがある方の問い合わせや感染予防に関すること、3密対策事業費補助金や飲食店認証制度、事業者向け休業要請協力金に関する相談など、多岐にわたる業務に対応できた。
4	新型コロナコールセンター設置事業	-	①自動音声ガイダンスを用いたコールセンターの設置 ②フリーダイヤル通話料、自動音声ガイダンス及び転送システム設置経費、電話機増設経費等 ③電話料等 21,108千円 (月額使用料 1,572千円、通話料 19,536千円)	-	-	0		
5	テレワーク導入促進事業	産業振興課	①テレワークに関するポータルサイトを制作し、市内企業に対して、具体的な導入事例や市、国及び支援機関等の支援メニューをわかりやすく紹介する。 ②テレワークポータルサイトの構築 ③サイト構築業務委託料 5,000千円	R2.5.20	R3.3.31	4,999,999	テレワーク推進のためのポータルサイト「ハマリモ」を開設(令和2年5月)	新型コロナウイルスの影響でテレワークが推進される中、市内事業者にてテレワーク導入のための事例、ノウハウを提供することができた。
6	休業協力金支給事業	産業振興課	①休業要請協力金の支給 ②③市の休業要請に協力した1事業者あたり50万円×1,980件、事務委託料等2,400万円 ④市内中小企業及び個人事業主	R2.5.7	R3.3.31	1,228,666,163	・支給件数 3,576件 (うち、複数店舗事業者289件) ・支給金額 1,927,400千円	市内の飲食店や遊興施設等での新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
7	休業協力金支給事業	-	①休業要請協力金の支給 ②③市の休業要請に協力した1事業者あたり50万円×1,609件、県の休業要請に協力した1事業者あたり20万円×666件(県分も市でまとめて申請を受理し支給を執行) これに対し、県から市へ1事業者あたり20万円×3,575件(予備費充用分を含む)の補助あり ④市内中小企業及び個人事業主	-	-	0		

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
8	新型コロナウイルス対策提案事業	観光・CP課	①- ②- ③観光産業、飲食・流通業に対する経営支援、新産業創出促進、市民の利便性向上に資する提案をした市内事業者に対し、補助金額上限200万円×20件を助成 ④市内に本店もしくは事務所または支店もしくは従たる事務所を有する法人	R2.4.21	R3.3.31	7,271,187	・交付件数:24件 (交付金額:27,858,023円) 【上記のうち交付金充当対象】 ・交付件数:7件 (交付金額:7,271,187円)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている市内の観光産業及び飲食・流通業に対して経営支援を行うとともに、新産業創出促進や市民の利便性向上を図ることができた。
9	感染対策啓発のぼり制作事業	観光・CP課	①- ②- ③のぼり旗 1,000円×400本=400千円、横断幕3か所 815千円(315千円、100千円、400千円)、懸垂幕1か所 100千円、看板1か所 125千円	R2.4.21	R3.3.31	1,640,980	・のぼり設置箇所:35か所 (各区役所、中心市街地、市内公園ほか) ・設置本数:計399本	のぼり等の掲出により、市民及び来訪者に対して感染拡大防止への協力を促すことができた。
10	ケータリングシステム構築事業	観光・CP課	①- ②- ③デリバリープラットフォームを構築・運営する事業者に対する交付金3,000万円 タクシーによるデリバリー実証実験負担金 2千円×50台×3回/1日×90日=2,700万円 ④プラットフォーム構築・運営事業者、浜松市タクシー協会等	R2.5.18	R3.3.31	32,858,334	・デリバリープラットフォーム「Foodelix」の構築 一式 ・Foodelixタクシーによるデリバリー利用件数(R2.5~9月)688件 ・Foodelix新聞折込チラシ配布15万部 ・Foodelix公式Youtube動画制作 一式	市独自のデリバリープラットフォーム構築・運営により、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い利用者が減少している飲食店の利用支援につながった。
11	PayPayと連携した中小店舗支援事業	観光・CP課	①- ②- ③1回2千円、1か月1万円を上限としたポイントバック経費 2千円×10万円=2億円	R2.7.1	R2.9.30	255,477,588	・対象店舗の決済額:約13億円 ・ポイント付与額: 251,173,979円	・消費が喚起され、地域経済活性化につながった。 ・市内店舗にてキャッシュレス決済の導入が促進された。
12	PayPayと連携した中小店舗支援事業	-	-	-	-	0	-	-
13	動画等配信環境整備事業	教育施設課、教育センター、市立高校	①- ②- ③・クラウド型学習プラットフォームアカウントの作成等経費(小・中・高校計143校) 教職員・児童生徒・管理者用アカウント作成 9,506千円 電話サポート 5,142千円 計14,648千円 ・教職員研修経費 マニュアル(運用・活用編)作成 6,007千円 運用管理費 264千円 計6,271千円	R2.4.1	R3.3.31	27,123,000	【教育施設課】 ・児童生徒及び教職員等がGIGAスクール構想で使用するクラウド型アカウント(Googleアカウント)約70,000の作成等 ・Googleアカウント管理者向け操作マニュアルの作成 紙ベース 1件 動画ベース 1件 ・アカウント操作に係る電話サポート 23件 【教育センター】 ・小中学校教員及び児童生徒向けGoogleWorkspace操作手順マニュアルの作成 紙ベース 1件 動画ベース 1件 ・GoogleWorkspace操作手順に係る電話サポート 15件 【市立高校】 Chromeブラウザインストール(約200台)、市立高校独自ドメイン取得及びGSuite登録申請、GSuite for Education環境構築(約1,340アカウント)、学校配布用アカウント一覧の作成、導入研修(2時間×4回)、問い合わせ対応(随時)	【教育施設課】 GIGAスクール構想で使用する公立小中学校の児童生徒及び教職員のアカウント作成を円滑に進めることができた。 また、新型コロナウイルス感染症による臨時休校時等において、Googleアカウントを使用し、GoogleWorkspaceの機能を活用した学習を行うことができた。 【教育センター】 新型コロナウイルス感染症による臨時休校時等において、マニュアルで操作手順をまとめたことにより、GoogleWorkspaceの機能を活用した動画等配信が行われた。 【市立高校】 生徒及び教職員のアカウント作成を円滑に進めることができ、臨時休校等における動画配信環境の構築により生徒への情報発信が可能となるなど不安を軽減することができた。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充対象事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
14	3密対策事業者支援事業	観光・CP課	①- ②- ③新しい生活様式に対応し、衝立、フェースシールド、レジ前ビニールシート等の設置、換気扇の増設、飲食スペースの改修等を行う1事業者あたり補助率1/2、上限30万円 30万円×1,833事業者、事務委託料5千円 ・パーテーションを設置する飲食店に対し、補助率1/2、上限20万円 20万円×1,000事業者 ④接客や密集、密接、密閉が高い業種で市内で別に定める事業を運営する中小企業及び個人事業主	R2.6.9	R3.3.31	545,999,200	・交付件数：3,905件 (交付金額：506,296,656円) 【上記のうち交付金充当対象】 ・交付件数：3,822件 (交付金額：489,702,560円)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染防止対策を実施する市内の事業者を支援できた。
15	電子図書整備事業	中央図書館	①- ②- ③電子図書コンテンツ481点の購入 文学・言語(91点)655千円、趣味・技術・芸術(207点)1,347千円、歴史・経済・科学(98点)769千円、児童書(51点)374千円、外国語資料(34点)155千円 計3,300千円	R2.6.1	R2.11.30	5,481,876	電子図書コンテンツ1,339点の購入 一般書[文学・言語・趣味・技術・芸術・歴史・経済・科学] (844点)3,277,423円、児童書 (182点)570,271円、多文化・外国語資料(313点)1,634,182円	新型コロナウイルス感染症対策として不要不急の外出が制限される中、電子図書の利用増加につながり、感染拡大防止に寄与した。
16	認証保育所等助成事業	幼児教育・保育課	①- ②- ③登園自粛を実施したことにより保育料が減収となった認可外保育施設に対し、登園自粛1回/人×約1,880円を助成 ④認可外保育施設(企業主導型保育事業を除く)53園	R2.4.1	R3.3.31	1,892,300	補助実績 認可外保育施設：7園 延べ対象者数：107人	認可外保育施設における登園自粛を促すことができ、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 また保育料の返還により、経済的負担の多い子育て世帯を支援することができた。
17	PCR検査センター設置運営事業	健康医療課、保健総務課	①- ②- ③PCR検査センター設置1か所 20,905千円 ④地方公共団体	R2.5.1	R3.3.31	7,012,176	【健康医療課】 8人の医師が検体採取に従事した。 年末年始に休日救急当番医からの依頼で、13人の検査を実施した。 【保健総務課】 PCR検査センターの設置に伴い、交通誘導業務の委託をした。	【健康医療課】 医療関係団体への委託により、浜松市保健所が実施するPCR検査にかかる検体採取業務に従事する医師を確保した。 また、医療機関が手薄になる年末年始の救急医療体制を守るため、医療関係団体等への委託により、迅速検査キットを使用した検査を実施した。 上記により、新型コロナウイルスに感染した市民が早期に適切な医療を受けることに寄与した。 【保健総務課】 交通誘導員を配置したことで、感染が疑われる検査対象者を検体採取場へスムーズに誘導することができ、また感染が疑われる検査対象者と一般市民との接触を防ぐことができた。
18	妊産婦乳幼児健康診査事業	健康増進課	①集団健診時の感染拡大防止 ②職員及びマスクを持参せずに参加する母子に配布するマスク等の衛生用品購入経費 ③マスク4千円×100箱、非接触型体温計18千円×21個、消毒液3千円×180個、カット綿2千円×100個	R2.6.1	R3.3.31	1,517,944	幼児集団健診における職員及び市民のマスク、消毒液、非接触型体温計、カット綿等衛生用品を使用し感染拡大防止に努めた。 非接触式電子温度計 7本 非接触体温計 20個 ニトリックロープ 60箱 手指消毒液 406本 アイガード 36箱 フェイスシールド 100枚 脱脂綿 40箱 ガーゼ 300袋	感染拡大防止対策を講じたことで、幼児集団健診における新型コロナ感染拡大は生じなかった。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
19	病院事業会計繰出	病院管理課、佐久間病院	①- ②- ③浜松医療センター、浜松市リハビリテーション病院、浜松市国民健康保険佐久間病院の3事業会計へ繰り出し、体表温度検査システム整備に要する経費を交付対象経費とする 1,607千円×3病院=4,821千円	R2.7.7	R3.3.31	4,818,300	体表温度検査システム3式(令和2年11月納品) 浜松医療センター、浜松市リハビリテーション病院、浜松市国民健康保険佐久間病院の入口に、各1台設置	新型コロナウイルス感染症のまん延及び病院内における感染を防止するため、来院者の円滑なスクリーニングに活用した。
20	浜松花いっぱいプロジェクト	農業水産課	①- ②- ③5千円×1回/週×4週×56か所 区役所7か所、協働センター41か所、ふれあいセンター8か所	R2.5.25	R2.12.21	923,000	協働センター41か所、ふれあいセンター7か所を実施。	協働センター、ふれあいセンターで花き展示を行うことで、生産者を支援するとともに、市民に市内産花きを知っていただき、需要の喚起を図ることができた。
21	オンライン物産展開催事業	観光・CP課	①- ②- ③一定金額以上の購入者に対し、本物産展内で利用可能な20%割引クーポンを発行 売上375百万円×20%=75百万円 プロモーション経費 17百万円 特設ページ開設、運営管理費 8百万円 ④浜松・浜名湖物産振興協議会	R2.6.17	R3.3.31	99,983,880	・取扱商品数:1,162点 ・合計売上:430,190,156円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって影響を受ける地場産品の生産事業者及び販売事業者を支援できた。
22	新しい生活様式支援天竜材活用事業	林業振興課	①- ②- ③天竜材(FSC認証材)を使用した間仕切り等、3密回避の設備を購入する1事業者あたり補助率2/3、上限500千円を助成 100千円×250事業者 ④市内の事業所に3密回避設備となる木製什器を導入する事業者	R2.6.18	R3.3.31	16,073,000	申請数:155件 交付決定金額:16,073千円 導入された木製什器:942基	新型コロナウイルス感染症の影響で、木材の主な需要先である建築物の着工が落ち込む中、新しい生活様式に則した木製什器の購入を支援することにより、天竜材の新たな需要の創出に繋がった。
23	議場等空間安心・安全確保事業	議会総務課	①議場、委員会室等における感染防止 ②飛沫感染防止用アクリル仕切板の製作 ③アクリル仕切板(スライド式) 16,500円×71枚=1,171,500円 アクリル仕切板(大) 11,770円×51枚=600,270円 アクリル仕切板(中) 11,000円×41枚=451,000円 ④市議会議場、委員会室(議員、職員)、全員協議会室	R2.8.18	R3.3.30	1,832,000	会議開催時のコロナ予防対策の強化による感染リスクの低下 (アクリル仕切板購入数 181枚)	アクリル仕切板の設置により、会議における人員制限を緩和することができ、会議日程・開催場所等、議会運営においてコロナ予防対策の影響を抑えることができた
24	指定管理者支援事業	アセットマネジメント推進課	①公共施設の利用キャンセル料を不徴収とした指定管理者に対する助成 ②9月30日までに申し出のあったキャンセルにかかるキャンセル料不徴収額 ③4月1日から5月31日分 85,604千円(実績) 6月1日から9月30日分 214,396千円(見込) ④利用料金制度導入施設 101施設	R2.9.16	R3.3.31	213,273,777	対象の指定管理施設 66施設	指定管理者を支援することにより、コロナ禍においても公の施設を継続して運営でき、住民サービスを継続することができた。
25	定住外国人の子供の就学促進事業	国際課	①定住外国人の子供の就学に向けた支援 ②訪問調査員の増員、就学支援員の配置、就学支援教室の追加 ③訪問調査・就学支援実施経費 2,430千円 就学支援教室運営経費 3,171千円 管理費、消費税等 1,176千円 ④公益財団法人 浜松国際交流協会	R2.9.1	R3.3.31	3,308,673	就学支援教室受入人数 6人	新たな就学支援教室の開設により、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化を受けて不就学に陥ってしまった子供の受け皿となったほか、ソーシャルディスタンスを確保した教室運営も可能となり、1人の感染者も出さずことなく定住外国人の子供の就学に向けた支援を実施できた。
26	テレワーク環境整備事業	情報政策課	①職員の在宅勤務環境の整備 ②在宅勤務用PC30台のリース料及び通信料(2か月分) ③パソコンリース料 月額 71,000円 通信料 月額 544,500円 R2リース料+通信料 615,500円×2か月=1,231千円	-	-	0		

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充対象 事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
27	光ファイバ整備支援事業	情報政策課	①情報通信基盤を整備する民間事業者に対する負担金の交付 ②施設整備費(補助対象外分)及び施設運用経費 ③総事業費2,078,666千円(民間事業者が支出) うち施設整備費(補助対象外分)134,941千円、施設運用経費 679,159千円 施設整備費のうち市負担額119,456千円、事業者負担額(利用料金収入)15,485千円 施設運用経費のうち市負担額137,500千円、事業者負担額(利用料金収入)541,659千円 ④西日本電信電話株式会社、中部テレコミュニケーション株式会社	-	-	0		
28	ハマライフJU・オン・デマンド事業	市民協働・地域政策課	①ICTを活用した移住促進 ②オンライン移住相談環境の整備、PR動画の制作・配信に要する経費 ③タブレット端末利用料81千円、動画編集等謝礼500千円、動画制作用カメラ53千円、デジタルマーケティング業務委託1,500千円	R2.10.16	R3.3.31	892,793	・オンラインによる移住相談を112回実施した。 ・本市のリアルな生活が伝わる移住動画を4本作成した。	・オンラインによる移住相談がきっかけで、11名の方が本市に移住した。 ・YouTubeチャンネル「ハマライフチャンネル」を開設して、移住希望者へ浜松での暮らしがイメージできる動画を配信することで、本市の移住促進に寄与した。
29	浜松こども館管理運営事業	次世代育成課	①ボールプールのボールを消毒液で洗浄することによる感染防止対策 ②ボール洗浄機及び搬送装置の購入 ③ボール洗浄機 813,000円×1.1×1台=894,300円 ボール搬送装置 311,400円×1.1×1台=342,540円 合計 1,236,840円 ④浜松こども館	R2.9.25	R3.1.27	1,020,000	令和2年11月納品。 令和2年12月～使用開始。 浜松こども館遊具「コスモタワー」内のボールプールのボールをボールプール実施時に洗浄(1～2回/1日)。	ボールプール実施時にボールを定期的に洗浄することで、来館者の感染拡大防止に寄与した。
30	市立保育所施設整備事業	幼児教育・保育課	①市立保育園における3密対策 ②換気を行うための網戸設置工事費 ③保育室等86室×4か所=344か所、遊戯室8室×8か所=64か所、1か所あたり15千円×408か所=6,120千円 ④市立保育園11園	R2.6.22	R3.2.3	2,795,100	設置園数：11園	市立保育園に網戸を設置したことで、換気が徹底され、感染拡大防止に寄与した。
31	市立幼稚園施設整備事業	幼児教育・保育課	①市立幼稚園における3密対策 ②換気を行うための網戸、壁掛け扇風機の設置工事費 ③網戸設置 保育室等194室×4か所=776か所、遊戯室36室×8か所=288か所、1か所あたり15千円×1,064か所=15,960千円 壁掛け扇風機設置 保育室等4室×4機×22千円=352千円、遊戯室1室×6機×72千円=432千円 計784千円 合計16,744千円 ④市立幼稚園43園	R2.9.18	R3.3.31	16,653,890	設置園数：41園	市立幼稚園に網戸等を設置したことで、換気が徹底され、感染拡大防止に寄与した。
32	看護専門学校管理運営事業	看護専門学校	①看護専門学校における対面以外での新たな学習支援方法の確立 ②ICTを活用した学習支援システムの導入経費 ③G suite導入・構築業務委託費 1,750千円×1.1=1,925千円	R2.10.8	R3.3.31	1,587,000	【Google Workspace (旧G suite)の導入・構築】 ・ドメイン取得及びGSuite登録申請 ・Google Workspace環境構築 ・学校配布用アカウント一覧の作成 ・導入研修(教員・学生向け)	授業の課題や実習レポートの提出及び添削、学生と教員のやり取り、グループワーク(ファイル等の共有含む)、アンケート(授業等)の集計及びカレンダー登録等がGoogle Workspace (旧G suite)の機能を活用することで非対面のやり取りだけでなく教員の仕事軽減にも大いに効果があった。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
33	病院事業会計繰出	病院管理課	①医療提供体制の強化 ②浜松医療センターの事業会計へ繰り出し、医療機器購入に要する経費を交付対象経費とする ③緊急包括支援交付金対象外経費 18,800千円 ④浜松医療センター	R2. 5. 22	R3. 3. 31	18,245,700	移動型デジタル式汎用X線診断装置1式(令和3年2月納品) ビデオ硬性挿管用喉頭鏡1台(令和2年7月納品) 一体型小型電動ファン付き呼吸器防護具20式(令和2年8月、10月納品) 卓上遠心機1式(令和2年11月納品) バイオハザード対策用キャビネット1台(令和2年10月納品) 加熱式加湿器1式(令和3年2月納品) 超低温フリーザー1台(令和3年2月納品)	新型コロナウイルス感染症の病院内における感染の防止、患者及び疑い患者の検査・診断・治療に活用するほか、ワクチンの保管に活用した。
34	産業人財獲得事業	産業振興課	①外国人就労支援 ②外国人雇用相談サポートデスクの相談員1名増 ③就労先の企業開拓、伴走型就労支援(企業訪問、職場見学等)、就労相談、ハローワーク等の就労支援機関との調整にかかる業務委託料 2,594千円 ④公益財団法人 浜松国際交流協会	R2. 10. 16	R3. 3. 31	2,138,000	就労先の企業開拓:新規登録26社 伴走型就労支援:就職斡旋45件(就職18件)、就労相談:105件	浜松市内で外国人労働者の就労先の企業開拓や、就職を希望する外国人に対し、伴走型のきめ細かい就労支援を実施することができた。
35	労働・雇用相談事業	産業振興課	①感染症対策支援制度等に関する電話労働相談の実施 ②社会保険労務士による無料電話相談の延長 ③日数及び時間の増に対応する社会保険労務士1名増 謝礼9,515千円、電話料675千円、電話回線工事80千円 ④勤労青少年ホームリスニングルーム	R2. 5. 3	R3. 3. 31	6,174,000	相談件数:668件	雇用調整助成金の申請に関する相談や、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金に関する相談等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者や労働者からの相談に対応することができた。
36	市内産花き活用事業	農業水産課	①花き生産者の支援 ②市内小中学校の児童生徒に対し各1本市内産の花を配布 ③小学生42,253人、中学生20,400人、予備1,953人 計64,606本 110円×64,606本+送料578,000円=7,684,660円 ④小学校97校、中学校49校 計146校	R2. 7. 2	R2. 12. 1	6,335,000	浜松市立小中学校146校を対象、全学校合計74,500本のガーベラを配布。	ガーベラ生産者を支援するとともに、児童生徒が市内産の花を知り、直接花に触れる機会を通じて花き文化の振興を図ることができた。
37	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	産業振興課	①静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)の利子助成による実質無利子化 ②静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)の融資にかかる県利子補給後の利率1.3%または1.4%の利子額3年分について、前年度3月末までに支払った額を翌年度に補助金として交付。交付時期は令和3年度から令和6年度。 ③融資総額65,903,160,000円×1.3%=856,741,080円 856,742千円×3年×0.98≒2,516,000千円 ④静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)の融資対象者	R2. 4. 1	R3. 3. 31	2,516,000,000	利子助成事業のための基金を創設し、積み立てた。(令和3年度より助成事業実施)	新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業の資金繰り支援のための助成制度について、令和6年度事業実施までの財源を確保することができた。
38	コロナ対策まちなか支援事業	産業振興課	①都心の商店街が主催・共催するイベントに対する助成 ②都心で3年以上継続的に開催されている商店街主催、共催もしくは商店街が中心となった実行委員会主催のイベントに対する負担金 ③1,500千円×2事業=3,000千円、1,000千円×4事業=4,000千円 ④商店街または商店街が中心となった実行委員会	R2. 9. 1	R3. 3. 31	6,127,531	交付件数:6件	新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊している商店街等へ交付したことで、事業継続につながった。また、感染症対策を講じたイベントを開催することにより中心市街地の活性化にもつながった。
39	市外ベンチャー等進出支援事業	スタートアップ推進課	①地方移住のニーズを捉えた市外ベンチャー企業の誘致による地域経済の活性化 ②市外ベンチャー企業の市内オフィス等賃料・利用料及び宿泊費 ③事業内容 ・進出支援 1,500千円 市内オフィス等賃借料、利用料につき補助率1/2以内、上限額50千円/月×6ヵ月×5件 ・お試し進出支援 400千円 2泊以上6泊以内の宿泊費につき補助率1/2以内、上限額5千円/泊×80泊 ④市外ベンチャー企業	R2. 11. 11	R3. 3. 31	79,964	内訳 ・進出支援2社(充当対象事業費60,000円) ・お試し進出支援1社(うち充当対象事業費19,964円)	<進出支援> 本市に新しく進出するスタートアップ2社に対し、オフィスを開設する際の建物賃借料、コワーキング利用料の賃料補助金を執行し、スタートアップの本市への進出につながった。 <お試し進出支援> スタートアップの本市への進出を加速させるため、1社に対してお試しテレワークや進出準備として本市に長期滞在する際の宿泊費補助金を執行し、進出支援(市内に拠点を設置)につながった。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当代象 事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
40	Webベンチャーイベント開催事業	スタートアップ推進課	①地方移住のニーズを捉えた市外ベンチャー企業の誘致による地域経済の活性化 ②首都圏ベンチャー企業に対するオンラインイベントの開催経費 ③パネルディスカッション及びビッチイベント業務委託料 1,000千円×3回=3,000千円 ④事業者は公募により選定	R2.11.24	R3.3.5	2,970,000	第1回 事前登録者数:91名 最大視聴者数:54名 第2回 事前登録者数:105名 最大視聴者数:74名 第3回 事前登録者数:108名 最大視聴者数:58名	新型コロナウイルス感染拡大により、オフラインでのイベント開催が厳しい状況下、オンラインのイベントとして一定の成果が得られた。本事業を通じて、浜松市スタートアップ施策に興味を持つ市外スタートアップのコアコミュニティを形成することが出来た。
41	新規進出ものづくりベンチャー成長加速化事業	スタートアップ推進課	①地方移住のニーズを捉えた市外ベンチャー企業の誘致による地域経済の活性化 ②ベンチャー企業が市内製造業者に製品やサービスに必要なデバイスの試作等を発注する際にかかる費用 ③原材料・部品購入費、開発設計費、販路開拓費等につき補助率1/2以内、上限額3,000千円/件×2件 ④本市に新規進出または進出予定のベンチャー企業	R2.11.16	R3.3.31	3,893,000	内訳 ・支援実績:2社	ものづくりスタートアップの進出促進による本市の産業振興を図るため、本市に新たに進出するスタートアップ2社を対象に、製品やサービスに必要なデバイスの設計・試作・量産に関し、市内の製造業等への発注経費に対する補助金を執行した。製品の試作により、市内製造事業者への発注や、造形上の課題発見等につながった。2社とも市内に拠点を設置。
42	天電トライアルオフィスお試しツアー事業	スタートアップ推進課	①地方移住のニーズを捉えた市外ベンチャー企業の誘致による地域経済の活性化 ②中山間地域でのテレワークやアクティビティの体験ツアー開催業務委託費 ③宿泊費、アクティビティ費、食費、交通費、動画制作費、コーディネート費、広告費 委託料1,000千円 ④天電トライアルオフィス運営者 山の舎	-	-	0		
43	ベンチャー企業等誘致プロモーション事業	スタートアップ推進課	①地方移住のニーズを捉えた市外ベンチャー企業の誘致による地域経済の活性化 ②市外ベンチャー企業に本市の魅力を伝える動画の制作 ③「浜松=ベンチャーフレンドリーな街」というイメージ醸成に寄与するコンテンツの制作及びプロモーション 委託料24,767千円 ④事業者は公募により選定	-	-	0		
44	テレワーク等促進拠点整備事業	産業振興課	①テレワークの導入促進及び市外ベンチャーの誘致 ②民間事業者によるテレワーク等促進拠点整備に対する助成 ③工事費、建物・施設取得費、機械備品購入費等につき補助率1/3以内、上限額10,000千円/件×2件 審査員謝礼44千円、審査会飲料代1千円 ④事業者は公募により選定	R2.11.11	R3.3.31	10,008,800	民間事業者へ助成し、30席のワークスペースを整備した(令和3年3月運用開始)	新型コロナウイルスの影響でテレワークが推進される中、市内事業者がテレワークに取り組める環境を整備することができた。
45	インバウンド推進事業	観光・CP課	①アフターコロナにおける外国人観光誘客及び市内旅行消費の拡大 ②旅行意識と行動の変容に対応する観光ウェブサイトの再整備に要する経費 ③ホームページ改修費、翻訳費 委託料30,000千円 ④事業者は公募により選定	R2.9.16	R3.3.31	29,925,479	観光ウェブサイトの多言語化: 8言語 ※ページビュー数(R3年度): 41,420 <内訳> ・日本:20,013 ・中国:5,191 ・台湾:5,269 ・アメリカ:1,986 ・イギリス:1,302	・観光ウェブサイトを8言語で作成したことにより、外国人旅行者の国籍に合わせた情報発信が可能になった。 ・サイト閲覧者が体験型旅行商品を予約及び購入できるように、直販できるプラットフォームを形成した。
46	マイクロツーリズム推進支援事業	観光・CP課	①市内の旅行需要を段階的に回復させる ②市民または静岡県民を対象とした旅行商品の造成に対する助成 ③宿泊を伴う市内旅行5千円/泊×5,000人、日帰り市内旅行2千円/日×2,500人、貸し切りバスを利用した旅行2千円を追加×7,500人 計45,000千円 対象期間 令和2年10月から令和3年3月 ④一般社団法人 静岡県旅行業協会浜松支部	R2.10.1	R3.1.31	25,144,814	・日帰り:929件 ・日帰り+貸切バス:382件 ・宿泊:3,818件 合計:5,129件	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少となった観光施設及び宿泊施設の支援に繋がった。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
47	多拠点居住推進事業	観光・CP課	①多拠点居住及びワーケーションの推進 ②多拠点居住及びワーケーションの環境整備、実証実験等 ③事業内容 ・提案募集 20,000千円 市内宿泊事業者による通信環境整備、コンシェルジュ機能の追加、食事メニューの開発などの提案に対し、投資的経費の1/3以内、投資的経費以外の1/2以内、上限10,000千円/件×2件 ・多拠点居住実証実験 7,800千円 軽自動車テレワークオフィスとして駐車場テレワークを行うテレパーク構想の実証実験 ・首都圏インフルエンサーによる視察及び情報発信 1,200千円 (謝礼 300千円×4人) ・多拠点居住シンポジウム 500千円 プロジェクター、音響設備等リース料 ④事業者は公募により選定	R2.10.27	R3.3.31	6,408,470	【インフルエンサーによる情報発信】 ・動画再生回数: 1,610回 【浜松テレワークパーク実証実験】 ・R2予約数: 184件 (R2.11月～R3.3月)	・インフルエンサーによる視察を通して、浜松市のワーケーションの魅力の掘り起こしを行うことができた。また、動画による情報発信をし、全国に向けて市内でのワーケーション施設、コンテンツを発信することができた。 ・コロナ禍における新しい働き方の一つとして、車内でのテレワーク環境を整える「浜松テレワークパーク実証実験」を実施したことで、市内でのワーケーションのコンテンツ造成に寄与した。
48	サテライトオフィス宿泊プラン支援事業	観光・CP課	①地方移住のニーズを捉えた市外ベンチャー企業の誘致による地域経済の活性化 ②市営サテライトオフィス利用者に対する宿泊費の助成 ③市内サテライトオフィス利用者が市内で宿泊した場合、補助率1/2以内、上限3千円/泊×30日×6か月×56人 ④専用プランを用意した市内宿泊事業者	R2.11.27	R3.3.31	38,100	・補助金申請件数: 94件 (うち、交付金充当14件) ・登録宿泊施設: 13施設 ・登録CW施設: 18施設	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、宿泊客が減少していたホテルに対して経済支援を行うことができた。 また、各ホテルに対し、テレワークプランの造成を促すことと寄与したとともに、各コワーキングスペースの利用拡大にも繋がった。
49	はままつLINEコロナ見守りシステム導入事業	観光・CP課	①市民が安心して店舗・施設等を利用できるとともに、感染リスクを速やかにフォローアップする ②はままつLINEコロナ見守りシステムの運用にかかる経費 ③初期費用100千円、システム利用料100千円/月×10か月=1,000千円、サポート料200千円/月×10か月=2,000千円 ④店舗、イベント等事業者及び利用者	R2.6.16	R3.3.31	3,410,000	・施設等登録件数: 6,622件 (R4.7.4時点)	市民が安心して店舗・施設等を利用することができ、更に感染リスクの速やかなフォローアップに繋がった。
50	避難所資機材維持管理事業	危機管理課	①避難所における感染拡大防止 ②段ボール間仕切り等の資機材の購入 ③段ボール間仕切り 3,080円×9,520枚=29,322千円 非接触型体温計 6,600円×108個=713千円 業務用扇風機 8,250円×366機=3,020千円 その他(消毒液、乾電池、ゴム手袋など) 2,392千円 ④避難所及び予備避難所238か所	R2.7.6	R3.3.31	16,565,884	段ボール間仕切り9,520枚 (17,278,800円)、非接触型体温計326個 (1,799,270円)、業務用扇風機359機 (1,721,170円)、消毒液、乾電池、ゴム手袋などのその他物品 (8,443,644円)の購入	指定避難所(184箇所)及び予備避難所(54箇所)へ感染症対策資機材を配備した。段ボールパーティションや非接触型体温計等の資機材によって基本的な感染症対策を災害時の避難所においても実施することが可能となった。
51	子供のこころの健康観察事業	指導課	①ICTを活用し、長期間の臨時休業が子供のメンタルヘルスに与えた影響を明らかにする ②市立小中学校の児童生徒に対するWebアンケート調査業務委託費 ③事業内容 ・アンケート調査及び分析 1,200円/学級×2,430学級=2,900千円 ・教師に対する研修 300千円 ・実施回数2回 計3,200千円×2回×1.1=7,040千円 ④市立小中学校の児童生徒 約63,000人	R2.7.20	R3.3.31	3,520,000	・調査結果を基に、学校が保護者と支援を目的とした面談を実施した。(小学校25%、中学校23%) ・調査結果を基に、児童生徒の個別面談を実施した。(小学校62%、中学校72%)	・児童生徒の情報を基に、児童生徒の支援を学校と家庭で共同で考えることができた。良い機会となった。 ・児童生徒の理解の一翼を担った。
52	学校給食費返金等事業	健康安全課	①令和2年4月及び5月の学校給食中止にかかる廃棄食材分の給食費返還及び食材納入業者への補償 ②キャンセルできずに保護者負担で購入したが廃棄した食材費 食材納入業者の負担で廃棄した食材費(実費相当額) ③保護者への返金 442千円 小学校34校、中学校26校 計60校 食材納入業者への補償 4,994千円 9社	R2.7.1	R3.3.31	2,449,999	【健康安全課】 食材納入業者7者、小中学校59校に対する補償金の支払	令和2年4～5月の学校給食中止に伴う学校給食用食材納入業者への補償により、学校再開後の学校給食の安定的供給につながった。また、購入したが廃棄してしまった食材費分について、給食費を減額する形で保護者へ還元することにより、保護者の負担軽減につながった。
53	成人式開催事業	市民協働・地域政策課	①成人式開催時の感染防止対策 ②感染防止対策物品の購入 ③非接触型体温計 12千円×57個=684千円 消毒等衛生用品 1,226千円 衝立 10千円×105個=1,050千円 など(別紙参照) ④地方公共団体	R2.4.1	R3.3.31	2,699,392	40地区で式典を開催するにあたり、感染防止対策物品を購入 ・非接触型体温計 58個 ・消毒等衛生用品 (消毒用アルコール 197本他) ・衝立 90台	・受付では、飛沫対策用に衝立を設置し、非接触型体温計で検温を実施。 ・参加者には消毒用アルコールでの手指消毒・ソーシャルディスタンスを呼びかけ。 ・感染拡大防止対策により、成人式における感染報告はなく、出席者の安全・安心にもつながった。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当代象 事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
54				-	-	0		
55	修学旅行キャンセル料支援事業	指導課	①修学旅行キャンセル料支援による保護者の負担軽減 ②感染拡大に伴い修学旅行を中止した場合に保護者負担となる、旅行会社の規定に基づく最低限のキャンセル料 ③補助率10/10、中学校15校 ④学校に対して補助金を交付し、学校が保護者に対し補助金を含めた修学旅行積立金を精算	R2. 4. 1	R3. 2. 24	5,007,840	修学旅行を中止し、キャンセル料(旅行企画料)が発生した中学校15校(2,022人)に交付した。	修学旅行中止に伴うキャンセル料を補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
56	指定管理者感染症対応支援事業	アセットマネジメント推進課	①感染症の影響を受ける指定管理者の事業継続支援 ②事業継続に必要な指定管理料の追加及び感染対策に要した経費 ③指定管理料の変更 68施設(32協定) 483,750千円 感染症対策交付金 144施設(71協定) 20,632千円 ④公共施設の指定管理者	R2. 4. 1	R3. 3. 31	560,014,913	対象の指定管理施設 75協定	指定管理者を支援することにより、コロナ禍においても公の施設を継続して運営でき、住民サービスを継続することができた。
57	市営駐車場運営支援事業	交通政策課	①感染症の影響を受ける指定管理者への事業継続支援 ②事業継続に必要な指定管理料の追加分を一般会計からの繰出 ③指定管理料の変更 5施設 61,283千円 ④市営駐車場の指定管理者	R2. 4. 1	R3. 3. 31	61,283,000	対象の市営駐車場5か所	新型コロナウイルス感染症によって、利用者減少が見られたが、本給付金の支援によって市営駐車場を継続して運営することができた。
58	小中学校学習者情報環境整備事業	教育施設課	①小中学校におけるGIGAスクール構想の推進 ②学習者用タブレット端末活用に向けた環境整備に要する経費 ③・学習者用タブレット(約47,000台)設定・保守等 340,120千円 ・学習アプリケーション利用料 142校 35,149千円 ・タブレット充電保管庫 69,630円×1,152台 80,214千円 ④地方公共団体	R2. 6. 1	R3. 3. 31	455,483,000	・学習者用タブレット型端末の導入及び保守業務を実施 小学校 31,793台 中学校 15,160台 合計 46,953台 ※設定等の業務委託は、令和2年度から令和3年度にかけて実施したため、導入総数を記載している。 ・学習アプリケーション(ミライシード) 市内小中学校(142校)で利用開始 ・タブレット充電保管庫の導入 小学校 782台 中学校 370台 合計 1,152台	公立小中学校の児童生徒の約7割の学習者用タブレット型端末導入を開始することができた。また、新型コロナウイルス感染症の臨時休校等において、タブレット型端末や学習アプリケーションを活用した学習を効果的に実施することができた。
59	子ども・子育て支援交付金	教育総務課	①放課後児童会利用料の返還 ②小学校の臨時休業期間中に放課後児童会利用を自粛した日数に係る利用料 ③児童ごと放課後児童会月額利用料÷開所日数×利用自粛日数 ④放課後児童会在籍児童保護者、放課後児童会運営事業者	R3. 7. 1	R3. 3. 31	19,006,960	返還対象者数：5,799人	利用自粛を求めることにより、コロナ感染拡大を防止することができた。
60	外国人受入環境整備交付金	国際課	①多言語相談対応及び情報提供等の体制強化 ②・多言語共生総合相談ワンストップセンターにおける相談回数の増及び情報発信強化に係る委託料の追加 ・多言語通訳に係るタブレット型端末の増設 ③・センター業務拡充委託料 4,494千円 ・タブレット型端末 97千円×3台=292千円 ④公益財団法人 浜松国際交流協会	R2. 5. 18	R3. 3. 31	4,829,077	新型コロナウイルス対応多言語共生総合相談ワンストップセンター一臨時相談窓口利用件数 857件	新型コロナウイルス対応として多言語共生総合相談ワンストップセンターの相談窓口設置日を増加したことにより、細やかな相談体制を確保することができ、多言語生活相談・情報提供等、生活者としての外国人市民に対する支援に寄与した。

実施計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
61	学校保健特別対策事業費補助金	健康安全課、市立高校	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①公立小中学校及び市立高校における感染防止対策 ②感染防止対策に係る消耗品等購入経費 ③・小中学校 8,309千円 非接触体温計、消毒液、サージカルマスク等 145校 ・市立高校 138千円 非接触体温計、消毒液、サージカルマスク等 1校 ④地方公共団体	R2. 4. 1	R3. 2. 24	5,135,341	【健康安全課】 下記感染対策物品を全小中学校に供給 ・マスク(50枚入)×2箱 ・ポリエチレン手袋(200枚入)×3箱 ・石鹼液(18kg)×1缶 ・次亜塩素酸ナトリウム(5kg)×1本 ・アルコールジェル(1ℓ)×10本 ・非接触体温計×1本 【市立高校】 消毒用アルコール(5ℓ×2本、15ℓ×1本) プラスチック手袋(100枚入×47箱) 消毒液(20ℓ×5箱) 石鹼液(20kg×2缶) 非接触温度計×4本	【健康安全課】 コロナ対応の初期段階において、全国的に品薄で各学校単位ではなかなか入手することができなかった非接触体温計、消毒液、サージカルマスク、手洗い用石鹼等を市立小中学校に供給することで、学校における感染拡大防止に寄与した。 【市立高校】 コロナ対応の初期段階において、校内消毒作業に必要な物品を中心に購入することで感染拡大防止に寄与した。
62	学校保健特別対策事業費補助金	教育施設課、市立高校	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①公立小・中学校、高校における学校活動の継続 ②感染症対策及び学習保障等に必要経費を児童生徒数に応じて配当 ③1~300人:小29校、中17校 各1,000千円 301~500人:小26校、中13校 各1,500千円 501人以上:小42校、中19校 各2,000千円 701人以上:高1校 3,000千円 ④地方公共団体	R2. 4. 1	R3. 3. 31	227,591,159	【教育施設課】 感染症対策を講じながら学校活動を再開し継続するために必要な消耗品(消毒液、体温計、机椅子ほか)や備品(サーマルカメラ、サーキュレーター、ホワイトボードほか)の購入等を行った。 ・補助事業に要した経費 224,694,001円 ・補助金確定額 112,278,000円 【市立高校】 感染症対策を講じながら学校活動を再開し継続するために必要な消耗品(除菌加工、サニタライザー、フェイスガード、消毒液等)や備品(サーモグラフィ、74ℓスライク、投影対応ホワイトボード等)の購入 ・補助事業に要した経費 2,897,158円 ・補助金確定額 1,448,000円	【教育施設課】 各学校に予算を配当し、感染症対策・学習保障に必要な経費及び臨時休校により夏季休暇が短縮されたことに伴う熱中症対策に必要な経費を各学校の実情に応じ執行した。これにより感染症対策を講じながらの学校運営と子供たちの学びの保障を経費的な面から支えることができた。 【市立高校】 学校生活再開後の学習保障や臨時休校により夏季休暇が短縮されたことに伴う熱中症対策等に必要な経費として、校長の判断のもと迅速に執行した。これにより、感染症対策を講じながらの学校運営と生徒の学びの保障に寄与した。
63	文化芸術振興費補助金	美術館	(文化施設の感染症防止対策事業) ①市立美術館の感染防止対策 ②感染防止対策に係る備品、消耗品等購入経費 ③非接触型体温計 116千円×1台=116千円 マスク 64円×500枚=32千円 消毒液 2,100円×10本=21千円 ④地方公共団体	R2. 4. 1	R2. 9. 13	169,180	新型コロナウイルス等感染症拡大に対応するため、来館者用の備品、消耗品を購入した。 ・非接触型体温計 1台 ・マスク 500枚 ・消毒液(1ℓ) 10本	非接触体温計の導入により館内での感染拡大を予防することができた。 マスク・消毒液の購入により、感染症対策に対応した展覧会の環境整備ができた。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充対象事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
64	母子保健衛生費補助金	健康増進課	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①乳幼児健康診査の集団実施から個別実施への変更 ②1歳6か月児及び3歳児に対する健康診査に係る経費 ③(医科) 7,080人×5,930円=41,984千円 (歯科) 9,600人×3,510円=33,696千円 ④地方公共団体	R2.6.1	R3.3.31	54,579,019	1歳6か月児健診(個別) 医科 対象者数 2,644人 受診者数 2,582人 受診率 97.7% 歯科 対象者数 2,644人 受診者数 2,399人 受診率 90.7% 3歳児歯科健診(個別) 対象者数 6,041人 受診者数 5,690人 受診率 94.2%	コロナ禍において、安心・安全に幼児健診を受けることができたため健診受診率においても9割を超えた。
65	介護保険事業費補助金	介護保険課	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①介護サービス事業所に対するサービス継続支援 ②感染防止対策として実施するサービス継続に係るかかり増し経費 ③訪問への切替 17,271千円 連携支援 6,729千円 ④介護サービス事業所	R2.10.1	R3.3.5	4,555,000	・サービスを継続して提供するために必要な消毒等の経費 3,384千円 ・応援職員の派遣を行った連携先事業所の必要経費 1,171千円	新型コロナウイルス感染症の陽性者発生によりサービスの提供が困難になった事業所が、サービスを継続して提供するための支援に繋がった。
66	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害保健福祉課	(障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修) ①障害福祉サービス等事業所に対するサービス継続支援 ②感染拡大防止のための多床室の個室化改修支援 ③1事業所(3,500千円) ④障害児入所施設あさぎり	R2.9.2	R3.2.10	2,429,000	浜松市社会福祉施設等施設整備費補助金交付件数 1件	施設の多床室を個室化することで、利用者及び従業者への感染拡大防止に寄与した。
67	無線システム普及支援事業費等補助金	情報政策課	(高度無線環境整備推進事業) ①情報通信基盤を整備する民間事業者に対する負担金の交付 ②施設整備費(補助対象分)及び施設運用経費 ③総事業費2,078,666千円(民間事業者が支出) うち施設整備費(補助対象分)1,244,100千円 施設整備費のうち市負担額867,100千円 ④西日本電信電話株式会社	-	-	0		
68	無線システム普及支援事業費等補助金	情報政策課	(高度無線環境整備推進事業) ①情報通信基盤を整備する民間事業者に対する負担金の交付 ②施設整備費(補助対象分)及び施設運用経費 ③総事業費2,078,666千円(民間事業者が支出) うち施設整備費(補助対象分)20,467千円 施設整備費のうち市負担額14,265千円 ④中部テレコミュニケーション株式会社	-	-	0		
69	学校施設環境改善交付金	教育施設課	(衛生環境の改善等) ①西部中学校校舎の改築に伴い、既存給食施設を解体し、給食施設をドライシステムにより改築し整備する。 ②既存給食室の解体及びドライシステムによる改築に係る経費 ③改築工事費 9㎡×259,200円=2,333千円 付帯設備(給食備品等)工事費 5,905千円 ④地方公共団体	-	-	0		
70	学校施設環境改善交付金	教育施設課	(衛生環境の改善等(給食室の新増築)) ①西部中学校校舎の改築に伴い、アレルギー対応スペースを新築し整備する。 ②給食室内へのアレルギー対応スペースの新築に係る経費 ③改築工事費 4㎡×259,200円=1,037千円 付帯設備(給食備品等)工事費 2,494千円 ④地方公共団体	-	-	0		

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
71	教育支援体制整備事業費補助金	教職員課	(補習等のための指導員等派遣事業) ①臨時休業中の未指導分の補習等のために必要な学習指導員を追加配置する ②市立小中学校に学び方支援非常勤講師を配置する ③(小学校) 2,780円/時×週10時間×28週×1人 338円×140日×1人 (中学校) 2,780円/時×週10時間×28週×6人 338円×140日×6人 ④地方公共団体	R2.9.17	R3.3.31	2,754,347	市立小中学校への学び方支援非常勤講師の追加配置 (小学校) 3人 (中学校) 2人	学び方支援非常勤講師を配置し、習熟度別指導及びチームティーチング等の学習支援を行うことにより、臨時休業等による児童生徒の学習の遅れを補うことができた。
72	教育支援体制整備事業費補助金	教職員課、市立高校	(補習等のための指導員等派遣事業) ①新たな負担が生じている教員の業務のサポートをする緊急スクール・サポーター等を配置する ②市立小中学校に緊急スクール・サポーター、市立高等学校に校務アシスタント(緊急)を配置する ③(小学校) 940円/時×週15時間×25週×46人 (中学校) 940円/時×週15時間×25週×26人 (高校) 1,000円/時×週15時間×25週×2人 338円×125日×2人(通手) ④地方公共団体	R2.8.24	R3.3.31	14,594,789	【教職員課】 市立小中学校への緊急スクールサポーターの配置 (小学校) 47人 (中学校) 28人 【市立高校】 校務アシスタ(緊急) 2名配置	【教職員課】 緊急スクールサポーターが授業の準備補助や教室の消毒作業等を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大により生じた教職員の業務負担軽減及び新型コロナウイルスの感染リスク軽減を図ることができた。 【市立高校】 補習及び課題の印刷・配布準備、生徒の健康観察票の取りまとめ作業や教材の準備片付け、授業の合間や1日の授業終了後の消毒等を実施。新型コロナウイルス感染拡大により生じた教職員の業務負担軽減及び新型コロナウイルスの感染リスク軽減を図ることができた。
73	学校臨時休業対策費補助金	健康安全課	(学校給食費返還等事業) ①令和2年3月の学校給食中止にかかる廃棄食材分の給食費返還及び食材納入業者への補償 ②キャンセルできずに保護者負担で購入したが廃棄した食材費 食材納入業者に対する発注取り消しにかかる補償 ③保護者への返金 2,479千円 小学校83校、中学校38校 計121校 食材納入業者への補償 60,186千円 57社 ④小中学校保護者 学校給食食材納入事業者	R2.6.30	R2.10.31	62,664,234	【健康安全課】 食材納入業者59者、小中学校119校に対する補償金の支払	令和2年3月の学校給食中止に伴う学校給食用食材納入業者への補償により、学校再開後の学校給食の安定的供給につながった。また、購入したが廃棄してしまった食材費分について、給食費を減額する形で保護者へ還元することにより、保護者の負担軽減につながった。
74	障害者総合支援事業費補助金	障害保健福祉課	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①障害者の生活を支援する障害福祉サービスを継続させる ②衛生用品調達経費 ③106,386円×698事業所≒74,258千円 ④障害福祉サービス等事業所	R2.4.1	R3.3.31	52,425,280	浜松市障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分) 交付件数 在宅の医療的ケア児者用消毒液 181本 障害福祉サービス等事業所 48事業所 50件	医療的ケアを実施する際に必要となる手指消毒が不足している状況から、必要な家庭へ配布できた。 購入した衛生用品等により感染防止対策を実施することで、障害者が安心してサービス利用することができた。
75	障害者総合支援事業費補助金	障害保健福祉課	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①障害者の生活を支援する障害福祉サービスを継続させる ②サービス継続にかかるかかり増し経費 ③1,133,107円×28事業所≒31,727千円 ④障害福祉サービス等事業所	R2.4.1	R3.3.31	1,112,000	浜松市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業費補助金交付件数 4件	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した施設において、施設の消毒に要する費用や対応する職員の人件費を支援することで、障害者が継続してサービス利用することができた。
76	障害者総合支援事業費補助金	障害保健福祉課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①障害者を受け入れる事業所における感染防止対策 ②事業所に配布する消毒液購入経費 ③76,564円×62事業所≒4,747千円 ④地方公共団体	R2.6.18	R3.1.20	679,140	地域生活支援センター 6事業所に対して、62本配付 日中一時支援事業 50事業所に対して、316本配付	事業所に配布することで、事業所の新しい生活様式への対応に寄与できた。 従事者・利用者等の感染予防対策につながった。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
77	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	福祉総務課	(自立相談支援機関等の強化事業) ①自立相談支援機関の人員体制強化 ②増員する相談支援員等の人件費相当分の委託料 ③委託料6,000千円(相談支援員1人、通訳等2人) ④生活自立相談支援センターつながり	R2.11.1	R3.3.31	3,750,000	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮した方々からの相談が急増したため、相談支援員や通訳の配置を拡充することで、適切な相談支援体制を確保した。
78	公立学校情報機器整備費補助金	市立高校	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想の加速化を踏まえた急速なICT環境整備のための支援 ②学校におけるICT環境整備全般に関するアドバイザー業務 ③業務委託 2,300千円 ④地方公共団体	R2.7.22	R3.3.31	2,299,000	【市立高校】 GIGAスクールサポーター業務委託	GIGAスクール構想の加速化を踏まえ、本校に必要なICT環境の整備計画作成の支援、予算要求のアドバイスなど環境構築に向けて適切な支援を受けることができた。
79	公立学校情報機器整備費補助金	市立高校	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学校からの遠隔学習機能の強化 ②学校側が使用するカメラマイク等の通信装置 ③WEBカメラ 5,300円×10台=53,000円 ④地方公共団体	R2.11.17	R2.12.10	58,300	【市立高校】 Webカメラ マイク内蔵 10台	リス中のパソコンでも遠隔学習等に対応ができるようになった。実際に遠隔学習の機会はなかったが、いつでも対応できる環境が整備できた。
80	認証店舗キャッシュバック事業	観光・CP課	①市内飲食業界への経済支援及び需要喚起 ②3密対策を実施している認証店舗利用者のうち抽選で飲食代を助成、または特産品カタログを贈呈する ③・飲食代 1日あたり200人、上限5万円の飲食代を全額キャッシュバック、3月1億円、4月1億円(計2億円) ・飲食代の抽選に漏れた人に特産品カタログを贈呈(4月のみ) 5,500円×1,000組=5,500千円 ・事務委託料 6,500千円 ④市が認定する飲食店舗等の利用者	R3.2.9	R3.3.31	35,270,629	・対象期間：令和3年3月8日～3月28日(21日間) ・応募人数：67,058件 ・応募金額：385,087,282円	新型コロナウイルス感染症が拡大傾向の中、都市圏での緊急事態宣言などの影響により、飲食店全体への客足が遠のいていたが、キャンペーンを実施したことにより、飲食店から「来客数が増加した」等のポジティブな意見を多数頂戴した。また、キャンペーン実施を機に、感染症対策に取り組む認証店舗数も増加した。
81	電子決済サービス事業者と連携した中小店舗支援事業	観光・CP課	①電子決済サービス利用者に対するポイント還元を通じた店舗支援 ②1回1千円、1か月1万円を上限としたポイントバック経費 ③ポイントバック原資 1千円×99万回、事務手数料10,000千円(内訳はプロポーザルで選定される事業者による) ④電子決済サービスを導入している中小店舗の利用者	-	-	0		
82	マイクロツーリズム推進支援事業	観光・CP課	①市内の旅行需要を段階的に回復させる ②市民を対象とした旅行商品の造成に対する助成 ③宿泊を伴う市内旅行 5千円/泊×20,000人=100,000千円 対象期間 令和3年3月から6月 ④一般社団法人 静岡県旅行業協会浜松支部	-	-	0		
83	さきめしチケット飲食店等支援事業	産業振興課	①飲食店の手元資金確保による支援 ②3密対策を実施している認証店舗における飲食代の先払いチケットの販売及び抽選によるカタログギフトの贈呈 ③HP作成、コールセンター設置委託 30,000千円 プレミアム額(25%) 1,000店×100千円=100,000千円 特産品カタログ 1,000店×6千円=6,000千円 手数料経費 販売総額 500,000千円×10%=50,000千円 ④先払いチケット購入者、地方公共団体	R3.2.18	R3.3.31	70,514,175	・売上総額 116,696千円 ・登録店舗 381店舗	チケットのプレミアム分(上乗せ分)や購入手数料を市が負担することにより、購入が促進され、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けている飲食店の支援に繋がった。
84	市内産花き活用事業	農業水産課	①花き生産者の支援 ②市内産花き購入に対する助成及び公共施設等における花の展示 ③・花き購入助成 割引額1千円×10,000回=10,000千円 割引支援及びPR業務委託 3,150千円 ・公共施設等における展示 小中学校 約102円(1本)×76,960本=7,850千円 公共施設 5千円×12か月×100か所=6,000千円 ④花き購入者、地方公共団体	-	-	0		

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
85	公共施設等衛生用品購入事業	危機管理課	①医療、救急、感染症関連部署の感染拡大防止対策 ②保健衛生物品の購入 ③サージカルマスク 70円×50万枚×1.1=38,500千円 防護服 796円×8,800セット≒7,000千円 消毒液 10,558千円 ④地方公共団体	R2.4.17	R3.3.31	35,108,723	サージカルマスク52.5万枚 (36,682,800円)N95マスク 2,200枚(673,200円)、防護服 10,900セット(4,059,000 円)、消毒液(4,327,576円) 及びフェイスシールドやゴム手 袋等その他物品(1,396,780 円)の購入	医療センターやリハビリテーションセンター等の医療機関をはじめとした感染症対策を早急に実施する必要のある施設に対して感染症対策物品を配備することができた。
86	保育対策事業費補助金	幼児教育・保育課	①保育所における感染防止対策 ②市立保育所の園務員(会計年度任用職員)人件費及び市立、私立保育所等の感染拡大防止対策物品の購入 ③園務員 250千円×20施設=5,000千円 市立保育所 250千円×20施設=5,000千円 私立保育所等 300千円×108施設=32,400千円 400千円×47施設=18,800千円 500千円×121施設=60,500千円 ④市立保育所20施設及び私立保育所等276施設	-	-	0		
87	母子保健衛生費補助金	健康増進課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①妊婦に対する分娩前PCR検査の助成 ②検査を希望する妊婦のPCR検査費用 ③助成額2万円×妊婦42人=84万円 ④市内在住の妊婦(里帰りして市外実施した妊婦を含む)	-	-	0		
88	子育て支援対策臨時特例交付金	健康増進課	(不妊に悩む方への特定治療支援事業) ①不妊に悩む夫婦に対する助成 ②特定不妊治療にかかる治療費 ③不妊治療助成額 1回30万円×875人回=262,500千円 安価治療助成額 1回10万円×412人回=41,200千円 その他郵便料等 866千円 ④婚姻している夫婦(事実婚含む)	R3.2.1	R3.3.31	1,178,000	特定不妊治療助成金 申請件数 505件 (R2年度1月～3月)	コロナ禍により申請件数が減少傾向にあったが、制度拡充により3か月間の申請件数が大幅に増加した。3か月間での申請件数はR2年度全体の42%を占めている。
89	学校保健特別対策事業費補助金	教育施設課、市立高校	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①公立小・中学校、高校における学校活動の継続 ②感染症対策及び学習保障等に必要経費を児童生徒数に応じて配当 ③1～300人:小29校、中17校 各800千円 301～500人:小26校、中13校 各1,200千円 501人以上:小42校、中19校 各1,600千円 701人以上:高1校 2,400千円 ④地方公共団体	R3.9.1	R3.3.31	836,000	【教育施設課】 感染症対策を講じながら学校活動を継続するために必要な消耗品(消毒液、パーテーション等)の購入等を行った。 ・補助事業に要した経費 1,670,796円 ・補助金確定額 836,000円 【市立高校】 全額、令和3年度に繰越	【教育施設課】 各学校に予算を配当し、感染症対策・学習保障に必要な経費を各学校の実情に応じ執行した。これにより感染症対策を講じながらの学校運営と子供たちの学びの保障を経費的な面から支えることができた。 【市立高校】 全額、令和3年度に繰越をしたため効果検証はできない。
89								
89								
90	教育支援体制整備事業費交付金	幼児教育・保育課	(幼稚園の感染症対策支援) ①市立幼稚園における感染防止対策 ②感染拡大防止対策物品の購入 ③300千円×2園=600千円 400千円×21園=8,400千円 500千円×37園=18,500千円 ④市立幼稚園60園	-	-	0		

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
91	ブラジルホストタウン交流事業	スポーツ振興課	①東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のブラジル選手団事前合宿受入れにおける感染防止対策 ②感染拡大防止対策に要する経費 ③ブラジル選手団事前合宿宿泊・食事・輸送623,909千円、合宿会場使用料48,631千円、トレーニング機器等リース46,753千円、その他43,207千円(詳細別紙) ④地方公共団体	-	-	0		
92	防災施設・資機材維持管理事業	危機管理課	①避難所等の感染防止対策 ②感染防止対策物品の購入 ③アルコール消毒1,620円×238か所×1.1=424千円 除菌剤等1,550円×238か所×1.1=406千円 ふき取りに要する消耗品(ゴム手袋、ゴミ袋等)2,500円×60か所=150千円 ④地方公共団体	-	-	0		
93	会計年度任用職員緊急雇用事業	人事課	①内定取消、失業等の方への支援を目的とした緊急雇用 ②会計年度任用職員の人員費 ③・社会人(月額) 基本報酬 151,900円×6ヵ月×4人=3,645,600円 通勤手当相当報酬 5,780円×6ヵ月×4人=138,720円 期末手当(12月) 211,444円×4人=845,776円 社会保険料 176,959円×4人=707,836円 ・大学生(時間額) 報酬 913円×2,235時間=2,040,555円 ④社会人4人、大学生20人	R2.5.22	R2.12.31	7,379,402	・内定取り消し、会社都合による失業者等の雇用 4人(延べ24月) ・アルバイト等の収入減による大学生等の雇用 20人(延べ2,236時間)	雇用の維持(失業者の雇用)という趣旨に寄与することができた。
94	公共的空間安全・安心確保事業	アセット課	①庁舎内の感染防止 ②飛沫感染防止用アクリル仕切板の製作 ③自立型卓上仕切り板 28枚 551千円 ④地方公共団体	R2.7.2	R2.8.28	341,770	アクリル板(元目庁舎32枚)	新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止対策として窓口に自立型卓上仕切り板を設置することにより、来庁者及び職員の安全・安心が確保された。
95				-	-	0		
96	修学旅行キャンセル料支援事業	指導課	①修学旅行キャンセル料支援による保護者の負担軽減 ②感染拡大に伴い修学旅行を中止した場合に保護者負担となる、旅行会社の規定に基づく最低限のキャンセル料 ③補助率10/10、中学校8校 ④学校に対して補助金を交付し、学校が保護者に対し補助金を含めた修学旅行積立金を精算	R2.4.1	R3.2.24	994,962	修学旅行を中止し、キャンセル料(旅行企画料)が発生した中学校4校(471人)に交付した。	修学旅行中止に伴うキャンセル料を補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
97				-	-	0		
98				-	-	0		
99	顔認証式検温器導入事業	職員厚生課、緑政課	①公共施設における感染防止対策 ②顔認証式検温器の導入経費 ③本庁舎 7か所×1台=7台 区役所 6か所×1台=6台 保健所、教育委員会、消防局、元目庁舎、鴨江庁舎各1台 予備機 3台 計21台 115,500円×21台=2,426千円 ④地方公共団体	R2.12.18	R3.3.31	2,290,860	【職員厚生課】 顔認証式検温器31台 【緑政課】 館山寺総合公園2機導入	【職員厚生課】 市役所庁舎や保健所等の出入口等に設置することで、来庁者及び職員への感染拡大防止に寄与した。 【緑政課】施設に入る時には検温するという新しい生活様式の定着につながり、園内での感染拡大防止に大いに役立てられた。
100	多文化共生センター運営事業	国際課	①多言語相談対応及び情報提供等の体制強化(8月から3月分) ②・多言語共生総合相談ワンストップセンターにおける相談回数の増及び情報発信強化に係る委託料の追加 ・多言語通訳に係るタブレット型端末の増設 ③・センター業務拡充委託料 3,360千円 ・タブレット型端末 353千円×3台=1,061千円 ④公益財団法人 浜松国際交流協会	-	-	0		

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証
101	母子保健相談オンライン予約事業	健康増進課	①母子保健相談の集団実施から個別実施への変更 ②個別相談に向けたオンライン予約システムの構築(補助対象外分) ③親子すこやか相談予約システム構築にかかる経費 1,811千円(総事業費5,311千円のうち補助対象経費3,500千円) ④地方公共団体	-	-	0		
102	緊急スクールサポーター配置事業	教職員課	①新たな負担が生じている教員の業務のサポートをする緊急スクール・サポーター等を配置する ②市立小中学校に配置するに緊急スクール・サポーターの通勤にかかる経費(補助対象外分) ③(小学校) 338円×125日×46人=1,944千円 (中学校) 338円×125日×26人=1,099千円 ④地方公共団体	-	-	0		
103	個別指導教室等ネットワーク環境整備事業	教育施設課	①小中学校におけるGIGAスクール構想の推進 ②学習者用タブレット端末活用に向けた環境整備に要する経費 ③・個別指導教室ネットワーク環境整備(59校) 22,045千円 ・特別指導教室ネットワーク環境整備(146校) 48,136千円 ④地方公共団体	-	-	0		